

平成28年度一般会計決算賛否討論

府中市議会公明党

平成28年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の折り返しの年であったが、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、市民との協働のもと、様々な施策について積極的に取り組んだ。

歳入では、地方消費税交付金の減少などで、一般財源の増収を見込むことが厳しい状況の中、府中駅南口再開発事業などの大規模事業の推進に向けて、適切な市債の発行等により、財源を確保することができた。

限られた財源の中、健全な財政運営に努めていることに感謝するとともに、市の未来へ希望が持てる政策立案に取り組むことを約束し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成28年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで穏やかに景気が回復した年であった。

歳入については、市税や収益事業収入などの増加により、過去最大の1095億円となった。

歳出については、府中駅南口再開発事業や学校給食センター新築事業という府中の将来に向けたビッグプロジェクトが大きく進展し、多くの重要な施策が展開された。

多岐にわたる要望の実現に取り組んだことを高く評価するとともに、府中の明るい未来を確実に後世につなげるため、安定した行政サービスの実施などをお願いし、本決算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成28年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の折り返しの年であり、どのように市民ニーズに対応したのが問われる年であった。

そのような中、事務事業の見直しに徹底的に取り組むとして、一律の経常経費削減を行い、費用対効果といった効率では図れない福祉費や教育費が影響を受けたことは明らかである。

子どもの貧困が社会問題として捉えられ、国を挙げて貧困の連鎖を防ぐ動きがある中で、経済格差が子どもの育ちに影響しないように取り組むべきであり、公費負担の見直しは時代に逆行する施策だと考えるため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成28年度は、アベノミクス経済政策の行き詰まりが明白となり、大企業や富裕層が富を蓄える一方で、年金の引き下げ、介護や医療などの社会保障の改善が推し進められ、子どもの貧困や貧富の格差が広がった。

そのような中、市庁舎建設事業では事業費を増やす一方、障害者分野の助成事業に所得制限を導入するなど、国の悪政から市民の暮らしを守り、地方自治体本来の役割、市民福祉の増進を果たす決算になっていない。

サービス削減や負担増を押し付ける行財政改革推進を改め、市民生活を最優先で応援する市政に転換することを求めて、本決算に反対する。

決算特別委員会

(2・3面)

平成28年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

反対討論

入 歳

個人市民税と法人市民税 当初予算と比較した決算額は

委員 平成28年度における個人市民税と法人市民税について、当初予算編成段階での景気動向などを含めて、どのような決算状況であったのか聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税については、当初予算編成時には、景気は緩やかに回復している状況であったが、若干停滞気味とも見込まれたことから、納税義務者を27年度決算見込みと比べて約4000人の増加と見込んでいた。実際には、納税義務者が約2400人増加したことから、28年度の決算額は増収となっている。

また、法人市民税について、若干の増収を見込んでいたが、税制改正の影響で約4億6000万円の減収となったことから、27年度決算と比べ、約4億8500万円の減収となっている。

市町村総合交付金

具体的な交付状況は

委員 多摩地域や島しょ部の振興に向けて、財源確保のために都から交付される市町村総合交付金について、平成28年度は約10億円が交付されたことに對して、市はどのように捉えているか。

また、財政状況割・経営努力割・振興支援割の具体的な交付額は。

財政課長 同交付金は、本市が地方交付税不交付団体ということもあり、財政状況割という計算式により交付額が下がる傾向にある。都に対しては、今後も引き続き26市で協力し、多摩地域の振興のために増額の要望をしていきたいと考えている。

また、具体的な交付額については、財政状況割が1億2800万円、経営努力割が1億5500万円、振興支援割が7億4500万円程度である。

出 歳

一般社団法人まちづくり府中 設立までの経緯は

委員 にぎわいと魅力あふれる府中のまちを実現するため、市は平成28年度に一般社団法人まちづくり府中を設立したが、設立までの経緯について聞きたい。

生活環境部次長 28年6月には中心市街地活性化基本計画が国に認定され、7月に同計画を策定した。同計画の中では、ソフト事業の重要な部分として、エリアマネジメントを推進するまちづくり会社の創設について位置付けていたことから、12月に設立したところである。

今後は経済活力の向上や回遊性の創出に向け、まちの価値を高め、市外から多くの方を呼び込むことを目指していきたいと考えている。

ICT教育の推進 今後の検討状況は

委員 東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業について、小学校2校と中学校1校が指定を受け、タブレットを活用したモデル授業を行ったと聞くが、どのような意見があるのか聞きたい。

また、今後どのようにICT教育の推進を検討していく考えか。

指導室長補佐 公開授業実施時のアンケートでは、児童から、最初は戸惑ったものの使っていく中で徐々に慣れ、楽しく授業に参加できた等の意見があった。

「特別の教科 道徳」 実施に向けた取組状況は

委員 平成30年度から「特別の教科 道徳」として小・中学校で全面的に開始すると聞くが、28年度における「特別の教科 道徳」の実施に向けた取組状況は。

また、児童・生徒に対してどのような評価をしているか。
学校教育指導担当主幹 取組状況については、各校の道徳教育推進教師に対する研修を実施するとともに、都の道徳教育拠点校事業を活用し、小・中学校各1校で様々な研究に取り組んでいる。

また、評価については、現行の道徳授業では行っていないが、「特別の教科 道徳」では必要になるため、各学校に評価の基本的な考え方を伝えながら、準備をしている。

新生児聴覚検査 公費負担を行う考えは

委員 国は、新生児聴覚検査に関する費用について、各自治体の公費負担とし、受診者の経済的な負担軽減を図るよう努めることとしているが、市として負担を

行っていく考えはあるか。
健康推進課長補佐 特別区の保健衛生課長会が平成28年に新生児聴覚検査に関する検討を行っており、その中で、産院で検査ができる体制の拡充や精密検査が必要となった新生児に対するフォロー体制などの課題が挙げられている。

実施に向けては、都内全域で対応できることが望ましいとの提言もされていることから、本市としては、検討結果の状況を見ながら、今後の対応を考えていきたい。



▲タブレットを活用したモデル授業の様子

置するなど、よりICTを活用した授業展開を図っていきたいと考えている。